◉週刊T&Amaster　商品概要　https://www.sn-hoki.co.jp/shop/product/book/detail_2531.html
☎0120-6021-86　見本誌請求　http://www.lotus21.co.jp/mihonsi.html
立ち読みコーナー　http://www.lotus21.co.jp/ta

月曜朝イチCHECK

税理士事務所 回覧用

6/26

消費税法案が衆院通過

消費税率10%への引き上げを柱とする消費税法一部改正法案が衆議院本会議で可決。当初、政府提出法案に盛り込まれていた所得税法、相続税等の改正案は民主、自民、公明の3党協議で削除されており、平成25年度税制改正で再検討。

6/26

外国親会社利益の調書

国税庁は、「外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書」を同庁HPに掲示した。同調書は24年度改正で創設（所法228の3の2）、24年分の株式や権利等に関しては25年3月31日が提出期限となっている。

6/22

年調書類の事前公表

国税庁は、システム開発等の参考のための「平成24年分給与所得者の保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書」の参考様式を同庁HPに掲示した。平成22年度改正による生命保険料控除の改組に事前に対応するもの。

6/21

24年分類似業種株価表

国税庁は、平成24年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について（法令解釈通達）（平成24年6月12日）を公表した。24年2月までのA（株価）の数値など、24年分の類似業種比準株価の算定基礎を定めている。

6/21

国際的脱税への対応

金融庁・財務省・国税庁は、FATCA実施円滑化と国際的税務コンプライアンス向上のための政府間協力枠組みに関する日米当局共同声明を公表した。外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）の政策目的を促進するための基本的合意。

6/21

適用額明細書の詳細

国税庁は、適用額明細書の記載の手引（平成24年4月1日以後終了事業年度分）を同庁HPに掲示した。法律の概要、Q&A、適用額明細書の提出（流れ）、記載に当たっての留意事項、適用額明細書の書き方など非常に詳しい内容となっている。

6/21

排出量取引の税務扱い

東京局は、東京都条例に基づく排出削減義務制度における排出量取引に係る税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成24年6月11日）を公表した。超過削減量（クレジット）の取得、償却、売却等の場面での法人税、消費税の具体的処理。